



インドネシア 政策金利を0.25%引き下げ5.75%に

◆金融政策変更の内容

2月9日、インドネシア中央銀行は政策金利(BIレート)を0.25%引き下げ5.75%とすることを発表しました。政策金利の引き下げは2011年11月以来3カ月ぶりであり、2011年10月から始まった金融緩和局面での累計の利下げ幅は1.00%となりました。また、1月17日に市中短期金利の誘導目標の下限を構成する預金ファシリティ金利(民間による中央銀行預金金利)を「政策金利マイナス2.0%」とすることが決定されているため、預金ファシリティ金利も4.00%から3.75%に引き下げられます。

2月6日に発表された2011年第4四半期(10-12月)の実質経済成長率が前年比で+6.49%と堅調であったこともあり、金融市場では金融政策の据え置きが予想されていたため、今回の決定は意外感を持って受け止められました。

なお、インドネシア中央銀行は、世界経済の見通しが悪化する中、インドネシア経済の成長を支援することが、政策金利引き下げの目的であると説明しています。

◆今後の見通し

インドネシアではインフレ率が着実に低下しています。政府が計画する燃料補助金の削減が実施された場合、電力料金の引き上げと合わせてインフレ率が約1%押し上げられると見られていますが、その場合でもインフレ率は+4~5%と、インドネシアとしては極めて安定した水準にとどまる見込みです。このため中央銀行は、政策効果を見守りつつ、金融政策の緩和姿勢を維持するものと思われます。

為替市場については、今回の金融緩和がやや意外感を持って受け止められているため、目先はルピアに低下圧力がかかることが予想されます。ただし、良好なファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)を背景とした中長期的な資金流入が予想されることや、中央銀行が引き続き為替相場の安定に努める姿勢を示していることから、ルピアは早晚堅調な動きを取り戻すものと見ています。

債券市場では、インドネシアは昨年12月から今年にかけて大手格付機関(フィッチ、ムーディーズ)による投資適格への格上げが行われており、同国債券を投資対象とする投資家の裾野が広がっていることがプラス要因といえます。最近の国債入札では外国人を中心に旺盛な需要が確認されています。中央銀行が金融緩和姿勢を維持すると見られることもあり、利回りおよび債券価格は安定的に推移するものと見ています。

DIAMアセットマネジメント株式会社

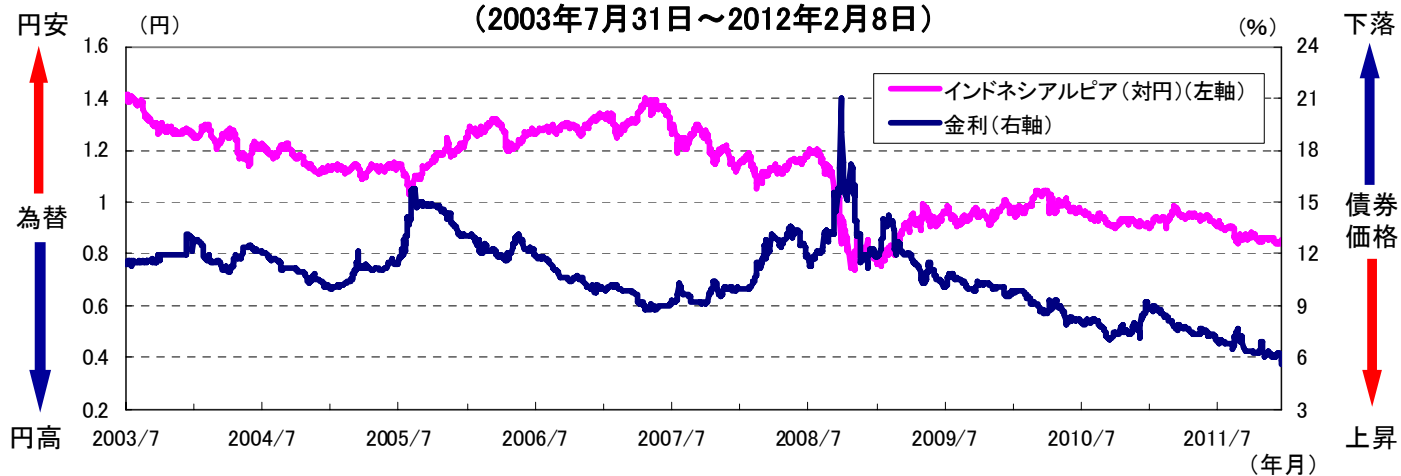
商号等 / DIAMアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

120210情報発信インドネシア利下げ-1

金利・為替の推移

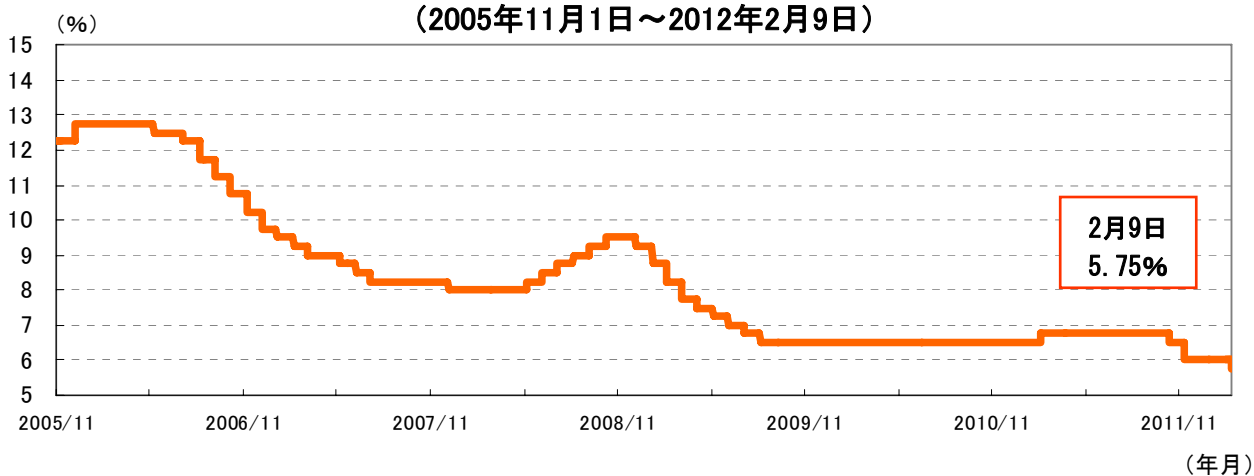
(2003年7月31日～2012年2月8日)



※インドネシアルピアは100通貨単位あたりの値を表示しています
 ※金利は10年国債利回りを使用しています (出所: BloombergよりDIAM作成)

政策金利の推移

(2005年11月1日～2012年2月9日)



※政策金利にはBILレートを使用しています (出所: BloombergよりDIAM作成)

【投資信託に係るリスクと費用】**投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料:上限3.675%(税込)

信託財産留保額:上限0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬):上限1.995%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

【ご注意事項】

- 当資料は、DIAMアセットマネジメント(株)が独自に作成した資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。
- 当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
- 当資料は、DIAMアセットマネジメント(株)が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容はあくまでも作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は、

1. 預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。